改定案	現行
<p style="text-align: center;">第6章 消費税等調査</p> <p>(調査)</p> <p>第97条 土地等の権利者等が消費税法第2条第4号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の可否を判定等するために必要な資料を収集することにより行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 (2) 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 (3) 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 (4) 消費税簡易課税制度選択届出書 (5) 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 (6) 消費税課税事業者選択届出書 (7) 消費税課税事業者選択不適用届出書 (8) 消費税課税事業者届出書 (9) 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 (10) 法人設立届出書 (11) 個人事業の開廃業等届出書 (12) 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 (13) 消費税課税事業者届出書(特定期間用) (14) 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) (15) 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 (16) 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 (17) <u>適格請求書発行事業者登録に係る通知書</u> (18) <u>適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書</u> (19) <u>その他の資料</u> 	<p style="text-align: center;">第6章 消費税等調査</p> <p>(調査)</p> <p>第97条 土地等の権利者等が消費税法第2条第4号に規定する事業者であるときの調査は、次に掲げる資料のうち消費税等の額又は消費税等相当額の補償の可否を判定等するために必要な資料を収集することにより行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 (2) 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 (3) 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 (4) 消費税簡易課税制度選択届出書 (5) 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 (6) 消費税課税事業者選択届出書 (7) 消費税課税事業者選択不適用届出書 (8) 消費税課税事業者届出書 (9) 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 (10) 法人設立届出書 (11) 個人事業の開廃業等届出書 (12) 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 (13) 消費税課税事業者届出書(特定期間用) (14) 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) (15) 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 (16) 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 (17) <u>その他の資料</u>

第10章 補償説明

(補償説明)

第118条 補償説明とは、権利者に対し、土地の評価(残地補償を含む。)の方法、建物等の補償方針及び補償額の算定内容(以下「補償内容等」という。)の説明を行うことをいい、本章に定めるもののほか、別記8補償説明実施要領により行うものとする。

(概況ヒアリング)

第119条 受注者は、補償説明の実施に先立ち、監督職員から当該事業の内容、取得等の対象となる土地等の概要、移転の対象となる建物等の概要、補償内容、各権利者の実情その他必要となる事項について説明を受けるものとする。

(説明資料の作成等)

第121条 受注者は、権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、前2条の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督職員と協議するものとする。

- (1) 当該区域全体及び権利者ごとの処理方針の検討
- (2) 権利者ごとの補償内容等の整理
- (3) 権利者に対する説明資料の作成

(権利者に対する説明)

第122条 受注者は、権利者に対する説明を、次の各号により行うものとする。

- (1) 2名以上の者を1組として権利者と面接すること。
 - (2) 権利者と面接するときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと。
- 2 受注者は、権利者に対し、前条において作成した説明資料を基に補償内容等の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。

(記録簿の作成)

第123条 受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を記載した補償説明記録簿(様式第18号)を作成し、監督職員に提出するものとする。

(説明後の措置)

第124条 受注者は、補償説明の現状及び権利者ごとの経過等を、必要に応じて、監督職員に報告するものとする。

- 2 受注者は、当該権利者に係る補償内容等のすべてについて権利者の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督職員にその旨を報告するものとする。
- 3 受注者は、権利者が説明を受け付けない又は当該事業計画、補償内容等その他の事項で意見の相違等があるため権利者の理解を得ることが困難であると判断したときは、監督職員に報告し、指示を受けるものとする。

第10章 補償説明

(補償説明)

第118条 補償説明とは、権利者に対し、土地の評価(残地補償を含む。)の方法、建物等の補償方針及び補償額の算定内容(以下、「補償内容等」という。)の説明を行うことをいう。

(概況ヒアリング)

第119条 受注者は、補償説明の実施に先立ち、監督職員から当該事業の内容、取得等の対象となる土地等の概要、移転の対象となる建物等の概要、補償内容、各権利者の実情及びその他必要となる事項について説明を受けるものとする。

(説明資料の作成等)

第121条 権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、前2条の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督職員と協議するものとする。

- (1) 当該区域全体及び権利者ごとの処理方針の検討
- (2) 権利者ごとの補償内容等の整理
- (3) 権利者に対する説明用資料の作成

(権利者に対する説明)

第122条 権利者に対する説明は、次の各号により行うものとする。

- (1) 2名以上の者を1組として権利者と面接すること
 - (2) 権利者と面接するときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと
- 2 権利者に対しては、前条において作成した説明用資料を基に補償内容等の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。

(記録簿の作成)

第123条 受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿(様式第18号)に記載するものとする。

(説明後の措置)

第124条 受注者は、補償説明の現状及び権利者ごとの経過等を、必要に応じて、監督職員に報告するものとする。

- 2 受注者は、当該権利者に係る補償内容等のすべてについて権利者の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督職員にその旨を報告するものとする。
- 3 受注者は、権利者が説明を受け付けない若しくは当該事業計画、補償内容等又はその他の事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、監督職員に報告し、指示を受けるものとする。

別記 1

- 1 委託した業務の成果物は下記を標準とするほか、監督員の指示による。
- 2 様式は規格の指定があるものを除き日本産業規格A列4番を標準とする。

調査種別	業務区分	成果物の名称	規格等	備考
<u>補償説明</u>		補償説明記録簿	様式第 18 号	
		<u>概況ヒアリング記録簿</u>	<u>様式第 19 号</u>	<u>別記 8 補償説明実施要領</u>
		<u>補償説明結果報告書</u>	<u>様式第 20 号</u>	<u>別記 8 補償説明実施要領</u>
	上記以外の業務			監督員の指示による

別記 1

- 1 委託した業務の成果物は下記を標準とするほか、監督員の指示による。
- 2 様式は規格の指定があるものを除き日本産業規格A列4番を標準とする。

調査種別	業務区分	成果物の名称	規格等	備考
		<u>補償説明記録簿の作成</u>	補償説明記録簿	様式第 18 号
	上記以外の業務			監督員の指示による

別記8

補償説明実施要領

(総則)

第1条 補償説明業務の実施については、この要領に定めるところによる。

(概況ヒアリング記録簿の作成)

第2条 受注者は、概況ヒアリングを行ったときは、その結果を記載した概況ヒアリング記録簿(様式第19号)を作成し、監督職員に提出するものとする。

(権利者に対する説明)

第3条 受注者は、発注者より支給された各権利者の補償額等の提示書を権利者に提示のうえ、次の各号に掲げる事項について説明を行うものとする。

- (1) 土地(残地補償を含む)に対する補償に関すること。
- (2) 物件(移転工法を含む)に対する補償に関すること。
- (3) その他通常受ける損失補償に関すること。
- (4) 資産の譲渡等に対し、譲渡所得の特別控除及び各種補償金の課税上の区分等租税特別措置法の規定に関すること並びに所得税法等の規定に関すること。
- (5) 契約の内容及び方法に関すること。
- (6) 補償金の支払いの条件及び方法に関すること。
- (7) 土地の所有権移転登記等に関すること。
- (8) 土地等の引渡し又は明渡しに関すること。
- (9) その他監督職員が指示する事項に関すること。
- (10) 前各号に掲げる事項に対する質疑応答に関すること。

2 受注者は、前項の規定による説明を行うに当たっては、権利者に不信の念を抱かせるような言動は厳に慎むとともに、服装や言葉遣いにも十分な注意を払わなければならない。

3 受注者は、権利者が遠隔地に居住している等の理由により、面接が困難であると判断したときは、監督職員と協議のうえ、電話、郵便、電子メール等により説明を行うものとする。

(補償説明結果報告書の作成)

第4条 受注者は、本業務に係るすべての権利者に対して補償説明が完了したときは、説明結果を記載した補償説明結果報告書(様式第20号)を権利者ごとに作成するものとする。

(守秘義務)

第5条 受注者は、本業務が権利者の財産権及びプライバシーに関するものであることに留意し、本業務中及び業務完了後の守秘について必要な措置を講じなければならない。

(新設)

概況ヒアリング記録簿

(新設)

業 務 名			
路線・河川名		箇 所 名	

年 月 日			
場 所			
出席者	発注者側		
	受注者側		

(内 容)

Large empty rectangular area for recording the content of the hearing.

総括監督員	主任監督員	監督員

主任技術者	担当技術者

補償説明結果報告書

(新設)

業 務 名			
路線・河川名		箇 所 名	

権利者氏名		権利者住所	
-------	--	-------	--

説明経過	説明年月日		説明事項
	1	年 月 日	
	2	年 月 日	
	3	年 月 日	
	4	年 月 日	
	5	年 月 日	

説明結果	(説明内容に対する権利者の理解状況、意見、主張等)		

特記事項	
------	--